平成20年３月期　第３四半期財務・業績の概況

平成20年1月28日

上場会社名　井村屋製菓株式会社　　上場取引所　東証二部・名証二部
コード番号　２２０９　　ＵＲＬ　http://www.imuraya.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長（氏名）浅田　剛夫
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役兼執行役員財務部長（氏名）竹田　節郎　ＴＥＬ　(059) 234－2147

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期第３四半期の連結業績（平成19年４月１日　～　平成19年12月31日）

(1)　連結経営成績　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	25,388	△0.2	68	－	104	－	△55	－
19年3月期第3四半期	25,442	△3.2	△111	－	△53	－	△95	－
19年３月期	32,279	－	△510	－	△433	－	184	－

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
20年3月期第3四半期	△2.20	－
19年3月期第3四半期	△3.80	－
19年３月期	7.32	－

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年3月期第3四半期	25,606	11,321	44.0	448.96
19年3月期第3四半期	27,452	11,513	41.9	456.87
19年３月期	23,611	11,740	49.7	467.10

２．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）【参考】

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	32,700	1.2	△135	－	△65	－	△190	－	△7.56

（注）業績予想の修正に関する詳細は、４ページ【定性的情報・財務諸表等】3．連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

３．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　有

〔(注) 詳細は５ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期（平成19年10月1日から平成19年12月31日）におけるわが国経済は、サブプライム関連損失が広がり、9月半ばに1バレル80ドル台をつけた原油価格が年末にかけて100ドル近くにまで高騰し、それに起因した原材料価格の上昇が製造業を中心にコストを圧迫してきました。11月には下値かと思われた株式市場も12月末にかけ徐々に下落し年明けへの不安を漂わせました。菓子・食品業界におきましては年初来不祥事問題がつづき、食品偽装も明らかになることもあって消費者への信頼失墜問題として全体的な不況感を増幅させる要素となって表われ、昨年に続いての暖冬もあいまった消費需要の停滞など厳しい状況下におかれました。

当社グループは、第２四半期の好調さを維持すべく、売上・利益の最もウエイトの高い第 3 四半期には主力商品である「肉まん、あんまん」等加温商品の市場拡大活動を積極的に行うなど、利益創出に向けて全社的に取組みをしてまいりましたが、暖冬気象による売上の不振や、あるいは原材料コストの増大の影響は予想以上に大きく、当第３四半期の業績は売上高、損益とも残念ながら目標と大きく乖離した不本意な結果となりました。

売上面におきましては、菓子、食品では、「お赤飯の素」など年間商品は順調に推移しましたが、夏物商品は７月までの天候不順から前年同期比 98.7％となり、暑さの影響もあって過去最高の売上を記録した「あずきバー」をはじめとするアイスクリーム類は前年同期比 112.9％となりました。一方、前期には大幅に伸長した「おいしく飲める寒天」など寒天素材のチルドデザート類が、寒天ブームの沈静化や競合他社の参入などもあって今期は売上が減少し、「和蔵」ブランドで展開しております日配和菓子の売上増でカバーするに至らず、デイリーチルド商品群では前年同期比 90.1％となりました。第３四半期において最も販売計画値の高い「肉まん、あんまん」等の加温商品は暖冬の影響や市場競争激化の影響をまともに受け前年同期比 86.7％という極めて低調な実績に終わりました。その結果、流通事業全体の第３四半期までの通期売上高は 209 億 31 百万円（前年同期比 99.4％）となりました。

フードサービス事業では、アンナミラーズが3店舗（前期は6店舗）、ジュヴォーは1店舗5売店での営業を行っております。前期11月に世田谷（経堂）にあった工場機能をフードサービスファクトリーとして本社工場（津市）に移設を行い固定経費の圧縮を図ってまいりました。フードサービス業界が低迷している中、店舗採算が悪化している店舗を戦略的に閉鎖してきました結果、当事業の通期売上高は5億45百万円（前年同期比79.4％）となりました。

調味料事業におきましては前期に増設した液体調味料工場で生産をしております機能性食材等が好調に推移して、第３四半期までの通期売上高は、38億88百万円（前年同期比105.8％）と伸長しましたが、急激な燃料用重油の高騰や原材料、副資材の値上がりによる原価上昇の要素もあって全体の損益に十分な貢献は出来ませんでした。

以上に、子会社イムラ株式会社が営むサービス事業の売上高 24 百万円（前年同期比 93.8％）を加えた通期連結売上高は、253 億 88 百万円（前年同期比 99.8％）となりました。

収益面におきましては、競争の激化によって「肉まん、あんまん」類の売上が減少したことによる粗利益の低下や、小麦、砂糖、豚肉等主要原料や原油関連副材料価格の高騰によるコストアップに加え、在庫商品の処分に係る費用の増加も利益を圧迫する要因でありました。　しかし一方では、流通事業の生産部門にお

いてボイラー燃料をＡ重油から液化天然ガスに変更したことによる燃料費の低減や、工場ラインの合理化による人件費の削減が実現できました。また、チルドフーズカンパニーの生産機能を本社組織に組み入れたことも設備的、人的資源の有効活用となり、予想以上の原材料コストの上昇はあるものの、製造原価を抑える構造的な変化が見られました。一般管理費・販売費については、販売促進費の有効活用や、在庫圧縮による物流経費の削減が効果となって表われました。また、子会社におきましては、日本フード株式会社が受託加工商品の落ち込みにより苦戦をしましたが、株式会社ポレアは夏場のアイスクリーム生産が好調に推移して前期を大きく上回る収益を計上しました。

以上により第３四半期までの連結経常利益は104百万円(前年同期は経常損失53百万円)となりましたが、フードサービス事業において会計基準に基づきジュヴォー（フランス・プロヴァンス地方の菓子事業）の減損会計適用による特別損失123百万円を上半期末に計上したことも　あって、連結純損失は55百万円（前年同期は純損失95百万円）となりました。

１～３月につきましては、依然として続く消費停滞環境での売上高の増加という難題への挑戦でありますが、遅れ気味の冬という状態であり、加温商品についてはマーケットへの働きかけを繰り返し強固に行っていくことで可能な目標として捉えております。春夏物商品についても市場への導入活動を積極的に行い、売場の活性化を図ってまいります。また、現在「商品の価値と価格の整合性」を訴求することで消費者の皆さまにご満足をいただき、且つメーカー、中間流通、小売業がそれぞれ適正な利益を得られるように、得意先様との間で「建値・リベート制」から「決着納価制」への移行や、大きな環境問題となっております「返品」について従来の商慣習改革を目的として「新取り組み制度」の推進を図っております。これを確実に軌道に乗せ「営業力」「開発力」「システム力」の強化につなげます。また、極めて基本的な活動としての「ＬMM（ロス・ミス・ムダ）取り運動」によるコスト意識の高揚やＳＣＭの確立によるつながり強化によって、原価の低減に努めてまいります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期における総資産は、前連結会計年度末（平成19年3月期）に比べ1,995百万円の増加となりました。これは第３四半期が季節商品の割合が高い当社の最盛時期にあたり、受取手形及び売掛金が増加することによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少していますが、これは主にその他有価証券評価差額金の減少189百万円、利益剰余金の減少259百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成19年5月11日付の「平成19年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想を修正しております。本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

引当金の計上基準等は一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

平成 19 年度の法人税の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」（平成 19 年 3 月 30 日　政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

５．（要約）四半期連結財務諸表

(1)　（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

科　目	前年同四半期末 （平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末）	当四半期末 （平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末）	増　減		（参考）前期末 （平成 19 年 3 月期末）
	金　額	金　額	金　額	増減率	金　額
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	739	751	11	1.6	620
受取手形及び売掛金	7,974	7,854	△120	△1.5	5,290
たな卸資産	2,711	2,436	△275	△10.2	2,407
繰延税金資産	466	447	△18	△4.0	442
その他の流動資産	289	285	△3	△1.4	318
貸倒引当金	△0	△9	△9	－	△2
流動資産合計	12,181	11,765	△415	△3.4	9,076
Ⅱ 固定資産					
有形固定資産	12,486	11,427	△1,058	△8.5	11,812
無形固定資産	41	44	3	8.6	40
投資その他の資産	3,102	2,748	△353	△11.4	3,041
貸倒引当金	△358	△380	△22	6.2	△360
固定資産合計	15,271	13,840	△1,430	△9.4	14,534
資産合計	27,452	25,606	△1,846	△6.7	23,611
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
支払手形及び買掛金	4,826	4,593	△233	△4.8	3,409
短期借入金	3,785	2,870	△915	△24.2	1,964
賞与引当金	270	227	△42	△15.9	414
未払金	2,488	2,456	△32	△1.3	1,800
その他の流動負債	641	678	36	5.7	469
流動負債合計	12,013	10,826	△1,187	△9.9	8,057
Ⅱ 固定負債					
長期借入金	1,832	1,407	△425	△23.2	1,727
退職給付引当金	726	647	△78	△10.8	711
役員退職慰労引当金	119	131	11	9.6	127
再評価に係る繰延税金負債	1,234	1,234	0	－	1,234
その他の固定負債	12	37	25	－	12
固定負債合計	3,925	3,458	△467	△11.9	3,812
負債合計	15,939	14,284	△1,654	△10.4	11,870

科　目	前年同四半期末 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末	当四半期末 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末	増　減		（参考）前期末 （平成 19 年 3 月期末）
	金　額	金　額	金　額	増減率	金　額
（純資産の部）					
Ⅰ 株主資本					
資本金	2,253	2,253	0	－	2,253
資本剰余金	2,322	2,322	0	－	2,322
利益剰余金	5,594	5,154	△439	△7.9	5,413
自己株式	△211	△262	△51	24.2	△250
株主資本合計	9,959	9,468	△490	△4.9	9,739
Ⅱ 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	346	141	△205	△59.3	330
繰越ヘッジ損益	0	0	0	－	－
土地再評価差額金	1,203	1,664	460	38.3	1,664
為替換算調整勘定	3	0	△3	－	5
評価･換算差額等合計	1,554	1,806	251	16.2	2,001
Ⅲ 少数株主持分	－	46	46	－	－
純資産合計	11,513	11,321	△192	△1.7	11,740
負債及び純資産合計	27,452	25,606	△1,846	△6.7	23,611

(2) （要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円、％）

科　目	前年同四半期 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期	当四半期 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期	増　減		（参考）前期 （平成19年３月期）
	金　額	金　額	金　額	増減率	金　額
Ⅰ 売上高	25,442	25,388	△54	△0.2	32,279
Ⅱ 売上原価	17,304	17,449	144	0.8	22,240
売上総利益	8,138	7,939	△198	△2.4	10,039
Ⅲ 販売費及び一般管理費	8,249	7,871	△378	△4.6	10,549
営業利益又は営業損失(△)	△111	68	179	―	△510
Ⅳ 営業外収益	215	203	△11	△5.2	283
受取利息	0	0	0	3.5	0
受取配当金	24	23	△1	△4.3	26
持分法による投資利益	5	6	0	10.7	10
その他の収益	184	173	△10	△5.9	246
Ⅴ 営業外費用	156	167	10	6.7	206
支払利息	39	39	0	1.4	51
その他の費用	117	127	9	8.5	155
経常利益又は経常損失(△)	△53	104	157	―	△433
Ⅵ 特別利益	74	133	59	80.2	764
投資有価証券売却益	68	37	△31	△45.2	664
その他の利益	5	96	90	―	100
Ⅶ 特別損失	120	231	111	92.5	171
固定資産売却損除却損	90	30	△59	65.9	115
その他の損失	29	200	171	―	56
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△99	6	105	―	159
税金費用	△3	67	71	―	△25
少数株主損失(△)	―	△5	△5	―	―
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△95	△55	40	―	184